

東日本 APM ニュース

ASSOCIATION OF PLASTICS MOLDERS, EAST JAPAN

第523号 2020. 10/12

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会
東京都中央区築地3-12-5 築地小山ビル TEL 03(3541)4321
URL: <http://www.ejp.or.jp> FAX 03(3541)4324
発行人 八尋 一恭

目次

新型コロナウイルス感染予防について…… 1	DX …………… 6
事務局ニュース…………… 4	

新型コロナウイルス感染予防について

今年になって顕在化してきた新型コロナウイルス感染症は夏場には収束するとの大方の予想に反し、感染拡大を続けてきました。最近若干収束の兆しがみられるものの、今後は冬に向かってインフルエンザの流行と合わせ更なる注意が必要と思われます。前回の APM ニュースでは「新型コロナ感染症への対策は万全ですか?」という記事で経済産業省の情報をお知らせしました。金融や補助金等の情報をご確認いただけたでしょうか。今回、皆様の工場などの製造事業場におけるコロナ対策について経団連（一般社団法人日本経済団体連合会）のガイドライン（製造事業場における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン）を紹介いたします。既に消毒薬の設置等いろいろな対策を講じられてあると思いますが、ぜひご参考にしてください。

【ガイドラインに記載されている主な内容】

- (1) 感染予防対策の体制
経営トップが率先する。
- (2) 健康確保
従業員に対し、出勤前に体温や新型コロナウイルス感染を疑われる症状の有無を確認させる。
- (3) 通勤
管理部門など中心にテレワーク、時差出勤、ローテーション勤務、変形労働時間制、週休3日制など勤務形態の検討を通じ通勤頻度を減らし、公共交通機関の混雑緩和を図る。
- (4) 勤務
作業空間と人員配置の見直しを行う。
手洗いの徹底、石けん・消毒薬の設置、勤務中のマスクの着用の奨励、定期的な換気の実施等々。

(5) 休憩・休息スペース

物品の定期的な消毒、手洗いの徹底、ソーシャルディスタンスの確保の徹底、飲食（食事）の時間をずらす等の措置を講ずる。

(6) トイレ

ハンドドライヤーの使用・タオルの共有は避け、ペーパータオルを設置する。

(7) 設備・器具

生産設備の制御パネル・レバーなどは作業交代時に消毒を行い、工具の共有は避ける。

(8) 事業場への立ち入り

一般向けの施設見学や外部関係者の立ち入りについては、必要性を検討し、立ち入りの際は従業員に準じた対策を講じる。

(9) 従業員に対する感染防止策の啓発等

従業員に対し感染防止策の重要性を理解させ、日常生活を含む行動変容を促す。
公共施設を利用する従業員にマスクの着用、咳エチケットの励行などを徹底させる。

(10) 感染者が確認された場合の対応

感染者の行動範囲を踏まえ、感染者の勤務場所を消毒し、同勤務場所の従業員に自宅待機をさせることを検討する。

感染者の人権に配慮し、個人名が特定されないよう留意する。

(11) その他

総括安全衛生管理者や安全衛生推進者と保健所の連絡体制を確立し、保健所の聞き取りなどに協力する。

以上、ガイドラインに記載されている主な事項をまとめてみましたが、実際はもっと詳しい対応が掲載されています。お手元のパソコンで簡単に検索ができますので、下記の【ご確認の方法】の手順で一度、経団連のホームページを確認していただければ幸いです。

【ご確認の方法】

①パソコンの検索（ヤフー等）で「経団連」と入力します。

経団連のホームページが出てきます。

②右上の検索欄（検索の文字の横の ）に「コロナ」と入力します。

検索結果が表示されますので、「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン...」をクリックします。
⇒「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインについて」という画面が表示されます。

③画面の中央にある【別添】の「製造事業場における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」という項目をクリックします。

※「オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」も合わせてご確認ください。

※新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）のご紹介

従業員の皆様を新型コロナ感染症から守るためにも、感染拡大の防止に向けて「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）の普及にご協力ください。次ページに当該アプリのご紹介をしております。

新型コロナウイルス接触確認アプリのインストールをお願いします

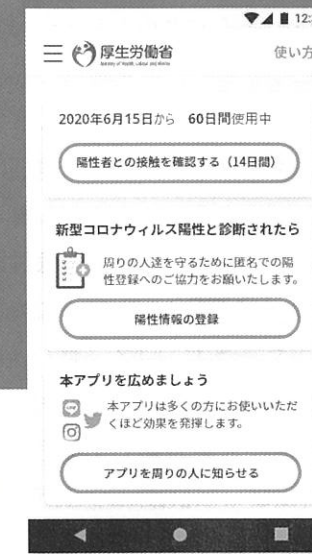
自分をまもり、大切な人をまもり、
地域と社会をまもるために、
接触確認アプリをインストールしましょう。

厚生労働省

新型コロナウイルス
接触確認アプリ

(略称：COCOA)

COVID-19 Contact Confirming Application



*画面イメージ

接触確認アプリは、新型コロナウイルス感染症の感染者と接触した可能性について、通知を受け取ることができる、スマートフォンのアプリです

- 本アプリは、利用者ご本人の同意を前提に、スマートフォンの近接通信機能（ブルートゥース）を利用して、お互いに分からないようプライバシーを確保して、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について、通知を受け取ることができるアプリです。

- 利用者は、陽性者と接触した可能性が分かることで、検査の受診など保健所のサポートを早く受けることができます。利用者が増えることで、感染拡大の防止につながることを期待されます。

1メートル以内、15分以上の接触した可能性



- ・接触に関する記録は、端末の中だけで管理し、外にはできません
- ・どこで、いつ、誰と接触したのかは、互いにわかりません
- ※端末の中のみで接触の情報（ランダムな符号）を記録します
- ※記録は14日経過後に無効となります
- ※連絡先、位置情報など個人が特定される情報は記録しません
- ※ブルートゥースをオフにすると情報を記録しません

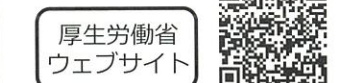
iPhoneの方はこちら



Androidの方はこちら



詳しくはこちら

厚生労働省
Ministry of Health Labour and Welfare内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策推進室
情報通信技術(IT)総合戦略室

事務局ニュース

1. 新規会員様及びお名前の変更になられた会員様のご紹介

皆様、新型コロナウイルス感染症禍で大変なご苦労をされていることかと存じます。こうした時期ですから、なおさら会員の皆様と力を結集して新型コロナ問題を克服していきたいと事務局も考えております。こうした中でこの度、当工業協会は新たな会員の方をお迎えすることができました。また、最近お名前の変更になられた会員様（登録会員名の変更も含まれます）がございますので、この場でご紹介をいたします。各会員様の製品や技術等にご興味がある会員様はどうぞお気軽に事務局までお問い合わせください。

(1) 新規会員のご紹介（敬称略、50音順）

①イリソ電子工業株式会社

当社はエレクトロニクス業界の発展に寄与すべく1966年に創立した総合コネクタメーカーです。

当社の強みは車載関係のコネクタであり、売上の約8割に達しております。このようなことからコネクタの品質、耐久性、機能性に優れた商品開発を行っており、お客様に自信を持ってお届けしております。また、お客様目線に立った提案型営業も行っておりますので、お困りごとでお声かけて頂ければ、一緒になって解決のための提案をさせていただきます。

今後も、全社一丸となって500億、1000億と売上げを伸ばし、そして、「創業の精神」である「感謝」「人を大切にする」「大胆かつ繊細に」の三つを忘れずに「顧客価値を創造する100年企業」を目指してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

②ストーブリ株式会社

当社ストーブリ (Staubli) は、コネクタ、ロボット、繊維機械の3事業を柱とするグローバル・メカトロニクス・ソリューションプロバイダーです。プラスチック産業に対しては、金型予備温調、温調・冷却回路や油圧回路のコネクタ、金型搬送・搭載、金型クランプ、金型メンテナンス、取出機用ツールチェンジャー等、金型交換工程の効率化による段取り時間削減を目的とした、QMC (Quick Mold Change) ソリューションを提供しています。

③日豊化学株式会社

当社はプラスチックのリサイクルを行っている会社です。「リサイクルは燃やすのではなく、もう一度使えるように！」を原動力に、自社のオリジナル性を生かし、新たなリサイクルを追求し続けています。2003年創業当初より、ミックスプラスチックからの選別に特化したフローを構築し、最終段階のペレット原料製造まで自社一貫で行っています。

今、みなさんがお困りの事は何かと、常日頃考え、ニーズに沿った的確なりサイクルを今後もご提案して参ります。

(2) 会員名変更のご案内（敬称略、50音順）

①株式会社 CD エナジーダイレクト

私どもはこれまで中部電力株式会社として、東日本プラスチック製品工業協会に賛助会員として加入していましたが、2018年4月に大阪ガス株式会社と設立した「株式会社 CD エナジーダイレクト」へ首都圏における既存の電力・ガス小売事業を2020年7月に移管させていただきました。今後、首都圏エリアにおける中

部電力および大阪ガス双方の経営資源を CD エナジーダイレクトに集約・一元化を進めることにより、会員さまのニーズにこれまで以上に的確かつ幅広くお応えしてまいります。今後とも宜しくご厚意申し上げます。

②芝浦機械株式会社

当社は、2020年4月1日付で、商号を「東芝機械株式会社」から「芝浦機械株式会社」に変更いたしました。工作機械メーカーとして1938年に創業し、現在でも使用している当社ブランドである「SHIBAURA」を採用しております。これからは「お客様と共に更なる進化を遂げていく」との思いを込めています。「機械メーカーの総合力」で、お客様の価値をお客様と共に創る「価値共創メーカー」を目指してまいります。皆様のお役に立てるよう取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

③株式会社 HORIKOSHI

私どもはこれまでリユーベ株式会社として、東日本プラスチック製品工業協会に賛助会員として加入していましたが、今年4月にリユーベ製品の販売部門としてグループ会社の株式会社 HORIKOSHI を新たに設立いたしました。今後は株式会社 HORIKOSHI が賛助会員として参加して、機械ユーザー様に、リユーベ製品（自動潤滑メンテナンス機器）を正しく取り扱って頂く事を目的としたサービスと提案をさせていただきます。

④三菱ガス化学トレーディング株式会社

東日本プラスチック製品工業協会 会員企業である当社、株式会社東京商会は、合成樹脂・電子材料等を販売する化学品専門商社です。当社は三菱ガス化学 (MGC) グループ内の菱江化学(株)、菱陽商事(株)と三商社の統合により、2020年10月より『三菱ガス化学トレーディング株式会社』として新たに営業活動をスタートします。MGC グループの最前線に位置する商社として、グループ全体の成長を牽引する推進役の役目を果たすとともに、『化学』の力で社会の課題解決に取り組んでまいります。

⑤ムラテック販売株式会社

ムラテック販売は、村田機械グループが開発、製造するデジタル複合機やファクシミリ、生産管理ソフトウェア製品などの商品・サービスを提供しています。

IT の発展やワークスタイルの多様化に伴い、ビジネスを取り巻く環境は常に変化しています。ムラテック販売では、創業以来25年以上にわたり培ってきたお客様や販売店様との強い信頼関係のもと、ムラテックブランドを中心とした複合機やファクシミリ、ネットワークセキュリティー製品など、オフィスの様々なニーズにお応えするソリューションを提供してきました。また産業機械メーカーでもある村田機械グループで蓄積されたノウハウを活かして開発された成形工場を始めとする製造業向け生産管理ソフトウェア等の各種製品を、2020年春より取扱い開始。今後も IoT の進化に対応して、OA と FA 両分野においてセキュリティー強化や生産性向上などお客様のビジネス課題の解決に寄与する最適なソリューションを提案してまいります。

2. 事務局からのご厚意・・・APM ニュースの活用について

当工業会では定期的に APM ニュースを発行し、会員や関係者の皆様に各種情報をお伝えしております。新型コロナウイルス感染症禍の今、会員の皆様の情報交換の貴重な場として当機関紙をさらに活用していきたいと考えています。他の会員の皆様にもお知らせしたい情報等がございましたら事務局までお知らせください。また、会員の皆様等がこうした製品をアピールしたいなどのご希望がありましたら、APM ニュース紙面での広告の掲載も承っております。チラシの封入も可能です。広告料や配布方法などにつきましては、事務局にお問い合わせください。

(お問い合わせ先) (一社)東日本プラスチック製品工業協会 事務局：八尋 (TEL 03-3541-4321)

DX

菅内閣が誕生し、当面の最重要課題は、コロナ感染症拡大の防止と社会経済活動の両立、それに世界水準から遅れをとっているデジタル化のキャッチアップである。デジタル化の遅れはコロナ対策での特別給付金や、企業への助成金支給で改めて問題が顕在化した。

それもあって「DX」が各種報道、出版物に盛んに取り上げられている。これらは行政におけるデジタル化の問題であるが、本稿では根っこは同じで、我々に身近な企業活動でのデジタル化を取り上げる。

DXとは：

デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation) Digital transformation は頭文字をとれば、「DT」と略されるのが素直なように感じられるが、英語圏では接頭辞「Trans」を省略する際に X と表記されることが多いため、「Transformation」が X に代わり、「Digital transformation」⇒「DX」と表記される。

DX は2004年 スウェーデンのウメオ大学 エリック・ストルターマン教授が提唱したとされる「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

日本における DX は、2018年 経済産業省が「デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進するためのガイドライン」を取りまとめたことを契機に広がった。同ガイドラインでは DX の定義を「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と示した。

さらに、経済産業省は、DX を実現していく上での課題やその対応策を明らかにするために、研究会を設置、そこでの議論を「DX レポート～IT システム『2025年の崖』の克服と DX の本格的な展開～」と題した報告にまとめた。

「2025年の崖」とは：

多くの企業において既存システムが老朽化したり、ブラックボックス化（全貌がよく分からなくなった状態）したりしている。ブラックボックス化が起る原因としては、システムを構築した担当者が退職でなくなったことや、自社の業務に合わず細かくカスタマイズを加えた結果、プログラムが複雑化したことなどが挙げられる。

このように老朽化・ブラックボックス化した既存システムが、環境変化や新たな事業に対応できないことに加え、保守・運用のためのコストがかさむといった問題を生み、DX の推進を阻んでいると指摘した。

さらに既存システムの問題を解消できない場合、DX を実現できないだけでなく、2025年以降、日本経

済に年間最大12兆円の損失が生じる可能性があると警告した。

DX が求められる理由：

1. デジタル化によるビジネスの多様化

今は、あらゆる産業で amazon.com のような新規参入者が現れ、次々と新たな製品やサービス、ビジネスモデルが生まれる時代。この流れについていくには、DX の推進が不可欠だと考えられる。

2. 既存の IT システムの老朽化

多くの企業で、既存システムは限界を迎えつつあり、そのままではさらなる成長につながる新しい事業を始めることは難しい。しかも複雑化した既存のシステムを使い続けるだけで、高い維持費がかかる。

またシステムが事業部門ごとに構築されていて、部門間の連携や企業全体でのデータ活用ができない例が多い。この場合、最先端のデジタル技術を導入しても、効果は限定的となる。「2025年の崖」を目前にして新システムへの移行が急務である。

3. 消費者のマインドの変化

消費者の多くが、製品を買って所有することよりも、楽しい体験や満足感を重視する、「モノ消費」から「コト消費」への移行が進んでいる。そのため企業側では、価値あるコトや体験を提供するビジネスモデルへの移行を目指して、システムは勿論業務や組織全体の変革が求められている。

DX 推進に必要なテクノロジー：

代表的なものは、IoT、AI、クラウド、5G である。

DX 推進のガイドライン：

経済産業省が2018年10月に取りまとめた「DX」推進ガイドラインによると、以下の諸件構築が必要。

- (1) DX 推進のための経営のあり方、仕組み
 1. 経営戦略。ビジョンの提示
 2. 経営トップのコミットメント
 3. DX のための体制整備
 4. 投資等の意思決定のあり方
 5. DX により実現すべきもの：スピーディな変化への対応力
- (2) DX を実現するうえで基盤となる IT システムの構築
 - (2-1) 体制・仕組み
 6. 全社的な IT システム構築のための体制
 7. 全社的な IT システム構築に向けたガバナンス
 8. 事業部門のオーナーシップと要件定義能力
 - (2-2) 実行プロセス
 9. IT 資産の分析・評価
 10. IT 資産の仕分けとプランニング
 11. 刷新後の IT システム：変化への追従力

ソフトバンク株式会社 ビジネス WEB マガジン
Future Stride より抜粋

(案山子)

Futaba

金型内計測システム

MOLD MARSHALLING SYSTEM

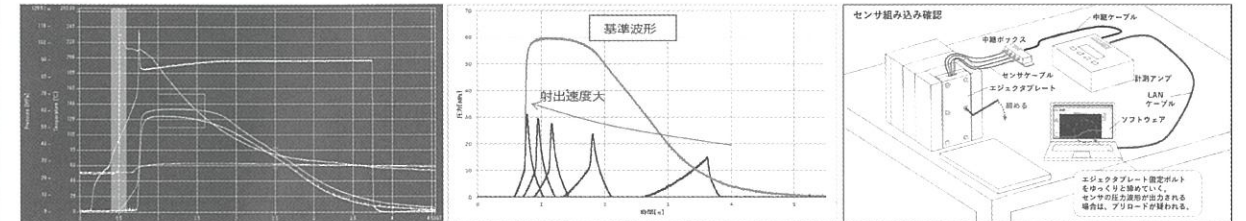
モールドマーシャリングシステム

フタバセンシングスクール

Futaba Sensing School

～金型内計測システムの基礎から実践までを学べるカリキュラム～

金型内計測システムの操作方法のトレーニングだけでなく、成形現場で実際に活用できる手法を身に付けられます。海外で金型計測システムを使用されるケースでは、移管された金型の圧力波形から成形条件を再現するトレーニングや、弊社の海外拠点のサポートを受けられるサービスもご提供可能です。



■ 座学講義



■ 現場実技



お申し込みフォームはこちら▼

■ 受講の流れ

- (1) 当社ホームページ「Futaba Sensing School」のお申し込みフォームよりお申し込み下さい。
- (2) お申し込みいただいた内容をもとに、メールもしくはお電話にて受講日などをご案内いたします。

無償開講中



QR コードは株式会社デンソーウェブの登録商標です

双葉電子工業株式会社 www.futaba.co.jp

フタバセンシングスクール

■ 精機事業センター 〒299-4395 千葉県長生郡長生村藪塚 1080 TEL. 0475-30-0809(代) FAX. 0475-30-0818

■ Futaba Sensing School 窓口 e-mail. FutabaSensingSchool@ml.futaba.co.jp TEL. 0475-32-6358(代) FAX. 0475-30-1076



2020年4月1日よりムラテック情報システム(株)の事業をムラテック販売(株)へ移管しました。販売・サービス体制の充実を図り引き続き製造業向けのソリューションを提案してまいります。

成形工場のIoT／生産管理はムラテックにお任せください!

成形業統合生産管理システム

GMICS

- 成形業の必要項目を網羅したマスタ情報
- 材料価格変動時の単価一括更新
- 分かり易い組付品構成(多段階部品構成)
- EDIデータ(内示、受注)の取込み
- 工場の運用に合わせた在庫管理
- 担当者が確認すべき手配を案内(MRP/所要量計算)
- 成形スケジュールと現場監視
- ロットトレース機能

成形業に特化したMES機能を含む統合生産管理システム

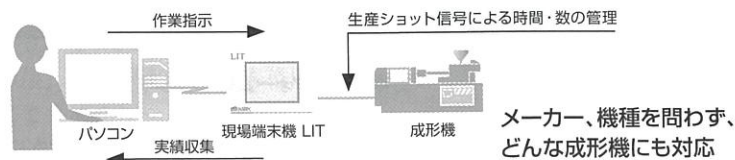
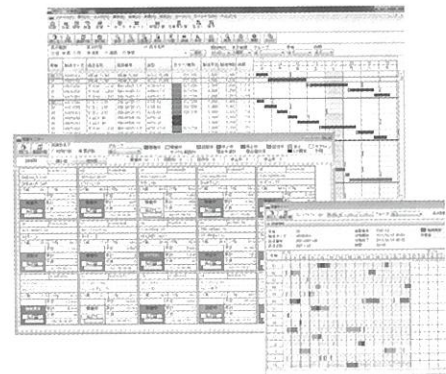


成形工場生産管理システム

MICS7

- 最適スケジューリング作成
- 稼働状況監視
- 実績管理
- オンラインによるリアルタイムな作業指示
- 正確なデータの自動収集
- 保守(金型・成形機)管理

成形現場の「見える化」と効率アップをサポートする生産管理システム



ミドルウェア
フォーマットの共通化
システムオープン化

射出成形機

生産管理システム

品質監視システム

金型用センサ

西日本プラスチック製品工業協会および近畿経済産業局と協同で、成形機のデータフォーマットを共通化しデータを統合するシステム「Middleware (ミドルウェア)」の開発を行いました。

Middleware と弊社システム製品とのデータ連携強化の取り組みを通じて、プラスチック成形業におけるIoT導入拡大に取り組んでまいります。

村田機械株式会社
ムラテック販売株式会社 ファクトリーソリューション営業部

<https://www.muratec.jp/fs/>

- 東日本支店 / 埼玉県さいたま市大宮区宮町4丁目85-1 〒330-0802
TEL 048(649)6139 FAX 048(647)9446
- 中部支店 / 愛知県犬山市橋爪中島2 〒484-8502
TEL 0568(63)2311 FAX 0568(63)5779
- 西日本支店 / 京都市伏見区竹田向代町136 〒612-8686
TEL 075(672)8257 FAX 075(672)8390